

書 評

『教養教育と統合知』
(山脇直司編 東京大学出版会)

三 輪 建 二

本書は、統合学術国際研究所(山脇直司所長)の研究成果である『科学・技術と社会倫理』(東京大学出版会、2013)に続いて、教養教育と統合知のあり方を探究する目的で編纂されたものである。「専門化し細分化した知を現在の状況で統合する」議論の蓄積があったとはいえ、18名の執筆者による大部な書物の根底には、大学院重点化にともなう学士課程の再編、英語重視や実用的な職業教育へのシフトの影響で、教養教育が軽視されてきたという、昨今の大学教育政策に対する強い危機意識がある。

教養教育の危機は、従来の教養教育の復活で終わるものではない。今までの教養教育は大学1、2年対象の入門的なものにとどまり、知のタコツボ化や文理融合のあり方、専門教育との連関などいずれも深められてこなかった。しかも深め切れないうちに解体の危機にさらされている。本書の構成は従来の教養教育を乗り越える視点をふまえ、4部構成である。

- 第1部 教養教育を再考する
- 第2部 統合的教養教育をめざして
- 第3部 人間存在の統合知
- 第4部 現代社会の課題と統合的教養

第1部は、これまでの教養教育の問題点を整理した上で、教養教育を再考する論考で構成される。新しい教養は、専門教育にも職業訓練にも還元されない、社会的な「方向感覚」と未来を模索する「平衡感覚」を醸成するものであり(野家啓一)、新自由主義と市場競争下で危機に瀕した「市民性の啓蒙」「品格の陶冶」「俯瞰力の育成」を求めるものであり(今田高俊)、かつてリベラルアーツが有していた「市民形成」の特性を、諸科目の統合において実現するものである(直江清隆)といった、教養をめぐる基本的論点を提示している。

第2部では、基本的論点を土台に、あるべき教養教育のカリキュラム化をめぐり、自らの授業やカリキュラム改革の経験をもとめた具体的な提案を行っている。前期教養教育と専門教育の後に、専門分野の壁を乗り越える「後期教養教育」が必要であること(藤垣裕子)、諸学の「概論」ではない「社会問題アプローチ」と「分析・総合の統合的理解」が求められること(水野義之)、「多方向型授業」「討論型授業」による批判力と立論力育成が必要となること(宇佐美誠)など、いずれも実践経験を経ているだけに説得力がある。2つのコラム(伊

東俊太郎、八木誠一)は第2部と第3部を架橋する内容である。

第3部では、従来の教養教育で深められなかったと同時に、これからの教養教育の指針となる、「人間存在の統合知」としての道徳や宗教を論じている。「自己理解と他者理解」に加えて諸学問を媒介する哲学を基本に据えるシュライエルマッハーの教育論(山脇直司)、美的感性・情意と数学の関係など「古典教育と科学教育の統合」を志向するホワイトヘッドの教育論(田中裕)が正面に据えられる。また宗教が、多元化社会での「自己言及を含む存在論」となり(竹内日祥、田中裕)、「求心的な問い(宗教性)」と「遠心的な問い(多様性)」により死生観を育むものとなること(島蘭進)、さらに死の科学的理解を超越する「シェアの次元」と「ペルソナの次元」を示しうること(森岡正博)を提唱している。

第4部では視野が内的な人間存在から外部へと広がり、これまでの教養教育や専門教育では解決し得なかった、現代社会の諸課題に立ち向かう統合的教養をまとめている。原子力問題と原子力の平和利用のための政策(鈴木達治郎)、グローバル資本主義に対抗する政治経済学的重要性(平井俊顕)、IT社会に対抗するリアリティー2.0の世界(岩野和生)について、それぞれの立場からの統合的教養の必要性和可能性を検討している。

第一線で活躍する18名の緻密な論考や各章での参加者同士の議論には、多くの智慧が散りばめられている。評者が自分の関心に即して学び得たことを、3つあげてみたい。

第一に、統合知としての教養のあり方を、人びとの主体性を軸にしながら「重層的」な広がりをもって展望しようとしている。例えば古典的で自己修養的な教養観の読み直しがあり、人格形成の教養観であっても内面の自己修養に終わらず、「社交的世界」における自己と他者のコミュニケーション能力と共感力を育む「統合的な自己形成」となりうるとするシュライエルマッハーの教育論を提示する(第7章山脇論文)。その人間関係を切り結ぶ社交的な教養観の延長上に、「市民形成」をめざす統合知を論じている(第2章今田論文、第3章直江論文)。さらに現代の市民社会ももはや一様ではなく、原子力問題や資本主義のグローバル化、情報技術化といった課題を人びとが俯瞰的に見通し、包括的なアプローチで解決できる統合知を展望するのである(第12章以降の鈴木、平井、岩野論文)。

第二に、統合知をめぐる議論の展開も抽象的ではなく、授業やカリキュラムに即した具体的な提案となっている。例えば、基礎知識としての前期教養教育から専門教育へ、その後専門間を往還する統合的な後期教養教育へという主張がある(第4章藤垣論文)。これは、タコツボ化した諸学問の統合や文理融合の教養をといった抽象的なものに終わっていない。専門教育後の異分野交流で培われる統合知を、大学教育の中でどのように授業やカリキュラムに落とし込み、どのような順序(シーケンス)で提供すべきなのかという教育内容・方法論の高みに達している。統合知としての後期教養教育の提言が、文系の研究者からではなく理系の研究者からなされている点に、文系(教育学)の評者は新鮮なおどろきと嬉しさを感じている。執筆者の過半数が自然科学系の研究者である点も意義深い。

第三に、評者の問題関心である、「社会人」の希求する統合知とは何かをめぐる議論がみられる。第10章島蘭論文では、社会人が大学院実践宗教学研究科の門をたたき、宗教学や

死生学を熱心に学ぶ姿が語られる。ここでの社会人は全員が、大学で教養教育を受けて来たわけではないだろう。島蘭は、親族の死を含む経験をしてきた社会人が、「人生経験、社会経験に即して学ぶ学問のあり方」として、「宗教学や死生学は教養教育に貢献できる」要素があるとする。これは、統合知をめぐる本書の主要な論点ではないかもしれない。しかし、〈人生・社会経験と学問とを橋渡しする統合知としての教養とは何か〉が、新たな問いとなって立ち現れていると言えるのではないか。藤垣の主張する後期教養教育としての統合知が、若者向けの統合知のモデルとなりうるのに対して、ここでの問いは、多様な背景を持つ社会人が求める、諸経験と学問とを架橋する統合知のあり方を展望している。

編者の山脇先生に社会人の統合知について問うことも可能だが、私たちの星槎大学は、学部でも大学院でも多くの社会人が学ぶ生涯学習機関となっている。多くの社会人が学ぶ大学院教育実践研究科に籍をおく、筆者を含む教職員にこそ、社会人にとっての統合知とは何かを探究し、カリキュラムとして提示する責任があると考えたい。

筆者はD・ショーン『省察的实践とは何か』（鳳書房、2007）の監訳者の一人である。理論や学問を現実にあてはめる「技術的合理性」を提供してきた大学教育への批判を出発点に、社会人が、すでに複合的で統合的である自らの暗黙知や芸術的な〈わざ〉を省察し「言語化」する必要性と、そこでの教養の役割を論じている。経験豊かな社会人が問いかける、新たな統合知としての教養を示唆するものとして、本書と合わせて検討を試みたい。

